



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 9355 URL https://www.rinko.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 常梯
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前山 英人 TEL 025-245-4112
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,110	△2.5	152	△26.8	274	△35.9	357	△47.6
2023年3月期	13,442	5.9	208	68.2	428	13.8	683	50.1

(注) 包括利益 2024年3月期 2,153百万円 (153.5%) 2023年3月期 849百万円 (△34.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	133.23	—	2.1	0.7	1.2
2023年3月期	253.31	—	4.4	1.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	38,589	17,852	46.3	6,998.69
2023年3月期	36,963	16,045	43.4	5,948.20

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,852百万円 2023年3月期 16,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,402	△590	△1,189	356
2023年3月期	1,262	△18	△905	733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	30.00	30.00	80	11.8	0.5
2024年3月期	—	—	—	30.00	30.00	80	22.5	0.8
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		21.2	

(注) 当社は、株式給付信託（従業員持株会処分型）を導入しており、配当金総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	3.0	350	128.9	400	45.7	380	6.2	141.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,700,000株	2023年3月期	2,700,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	149,140株	2023年3月期	2,440株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,686,275株	2023年3月期	2,697,560株

(注) 当社は、株式給付信託（従業員持株会処分型）を導入しており、期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,746	△5.9	104	△68.3	214	△56.1	311	△58.5
2023年3月期	10,357	2.7	328	2.6	488	22.4	749	52.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	115.83	—
2023年3月期	278.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	38,154		18,467		48.4	7,239.83		
2023年3月期	36,570		16,816		46.0	6,234.05		

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,467百万円 2023年3月期 16,816百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概要

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日）におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化に伴うサービス需要やインバウンド需要の回復を背景に緩やかな回復基調となりました。一方、今年に入り、賃上げの動きが見られるものの、物価高の影響から個人消費は一部に弱い動きが見られることに加え、円安も進行するなど、先行き不透明な状況が続いていると認識しております。

このような状況の下、当社企業グループの事業拠点である新潟港全体の貨物取扱量は、前連結会計年度比で減少し、当社企業グループの運輸部門の貨物取扱量も減少いたしました。ホテル事業部門では、業績は回復基調で推移し、前連結会計年度比で増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の当社企業グループの売上高は131億1千万円（前連結会計年度比2.5%の減収）、営業利益は1億5千2百万円（前連結会計年度比26.8%の減益）、経常利益は2億7千4百万円（前連結会計年度比35.9%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5千7百万円（前連結会計年度比47.6%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸部門)

当社企業グループの事業拠点である新潟港の貨物取扱量が前連結会計年度比で減少した中、同部門の貨物取扱数量も、一般貨物、コンテナ貨物共に減少し、525万2千トン（前連結会計年度比9.6%の減少）となりました。

一般貨物については、主要貨物である素材原料の需要の減少、取引先工場の定期修繕の長期化の影響を受け、コンテナ貨物については、輸入を中心に取扱数量が減少しました。これらに加えて、フォワーディング事業も海上コンテナ運賃の市況が落ち着いた影響などにより、同事業の収受料金が低下したことなどにより、同部門の売上高は、前連結会計年度比で減収となりました。また、利益面では、物価の上昇に伴う下払費や人件費の増加などにより、前連結会計年度比で減益となりました。

この結果、同部門の売上高は95億8千7百万円（前連結会計年度比7.5%の減収）、セグメント損失は1億3千8百万円（前連結会計年度は1億1千万円の利益）となりました。

(不動産部門)

商品土地の販売が不動産賃貸の大口契約終了などによる賃貸収入の減収をカバーした結果、売上高は2億9千万円（前連結会計年度比10.4%の増収）、セグメント利益は1億3千万円（前連結会計年度比6.5%の増益）となりました。

(ホテル事業部門)

新型コロナウイルス感染症が5類へ移行した後、人流の回復、インバウンドの需要拡大等により社会経済活動の正常化が一段と進んだことに伴い、ホテル需要も回復基調で推移いたしました。宿泊については、新潟市内の各種イベント等により客室稼働が高水準で推移し、また、宴会利用も法人客を中心に増加傾向で推移し、同部門の業績回復につながりました。この結果、売上高は21億5千5百万円（前連結会計年度比18.8%の増収）、セグメント利益は5千5百万円（前連結会計年度は1億2千3百万円の損失）となりました。

(関連事業部門)

自動車・建設機械整備、木材リサイクルが堅調に推移したことなどにより、同部門の売上高は11億3千4百万円（前連結会計年度比7.6%の増収）、セグメント利益は1億2千3百万円（前連結会計年度比24.4%の増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は385億8千9百万円となり、前連結会計年度比4.4%、16億2千6百万円増加しました。資産の増加の主な要因は、流動資産が9億1千7百万円減少した一方、固定資産が25億4千1百万円増加したことなどによるものであります。

負債純資産の増加の主な要因は、負債が1億8千万円減少した一方、純資産が18億7百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は35億5千6百万円となり、前連結会計年度比20.5%、9億1千7百万円減少しました。この減少の主な要因は、現金及び預金が3億7千6百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が5億1千5百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は350億2千2百万円となり、前連結会計年度比7.8%、25億4千1百万円増加しました。この増加の主な要因は、投資有価証券が時価の上昇等により25億4千3百万円増加したことなどであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は69億9百万円となり、前連結会計年度比4.2%、3億5百万円減少しました。この減少の主な要因は、一年内償還社債が1億円増加した一方、営業未払金が1億2千1百万円、短期借入金が2億5千万円、未払法人税等が6千4百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は138億2千7百万円となり、前連結会計年度比0.9%、1億2千4百万円増加しました。この増加の主な要因は、長期借入金が7億2千万円、退職給付に係る負債が9千2百万円、それぞれ増加した一方、社債が1億7千万円、繰延税金負債が7億5千1百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は178億5千2百万円となり、前連結会計年度比11.3%、18億7百万円増加しました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益3億5千7百万円、株式給付信託（従業員持株会処分型）の導入に伴う自己株式2億6千5百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加16億8千9百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが14億2百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが5億9千万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが11億8千9百万円の支出超過となったことにより、前連結会計年度末に比べて3億7千6百万円減少し、3億5千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少額等の資金の増加要因が、受取利息受取配当金、有形固定資産売却益、仕入債務の減少額等の資金の減少要因を大きく上回ったことにより、14億2百万円の収入超過（前連結会計年度比11.0%の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出5億5千9百万円等の資金の減少要因が、有形固定資産の売却による収入等の資金の増加要因を上回ったことから、5億9千万円の支出超過（前連結会計年度は1千8百万円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期及び長期の借入金及び社債の純減額7億1千8百万円、自己株式の取得による支出2億6千5百万円等により、11億8千9百万円の支出超過（前連結会計年度は9億5百万円の支出超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	39.3	37.5	41.5	43.4	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	17.4	13.0	11.4	11.3
債務償還年数 (年)	14.1	18.4	12.1	8.5	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	8.2	12.0	17.5	19.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の日本経済につきましては、緩やかな回復基調で推移するものの、物価の上昇や円安の進行などが継続し、個人消費に影響を及ぼすことなどが想定され、依然として先行き不透明な状態が続くことが予想されます。

そのような状況の中、当社企業グループの業績につきましては、運輸部門では、主要貨物の今後の動向を踏まえた上で、新規貨物も積極的に獲得することにより、売上高は前期比で増収、経費面では下払費や人件費などの増加を見込むものの、利益を確保する見通しであります。また、ホテル事業部門では、引き続きホテル利用の需要回復を見込み、より付加価値の高いサービスを提供し収益拡大を図ることによって、前期比で増収増益となる見通しであります。

この結果、次期の通期連結業績予想は、前期比で増収増益の予想であります。

(2025年3月期 通期連結業績予想)

	2025年3月期 予想 百万円	2024年3月期 実績 百万円	増減額 百万円	増減率 %
売上高	13,500	13,110	389	3.0
営業利益	350	152	197	128.9
経常利益	400	274	125	45.7
親会社株主に帰属する当期純利益	380	357	22	6.2

(注) 当該予測は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

また、当社におきましては、2025年5月に創立120周年を迎えるにあたり、新たにリンコーグループのパーパス(会社の存在意義)として「みなと から今を支え、明日を拓く。」を掲げました。

これは、当社の原点であり、長い年月を共に歩んできた「みなと」から人々の暮らしを支え、明るい未来を切り拓くために、果敢にチャレンジしていく、という思いを込めております。

このパーパスのもと、当社はこの度、中期経営計画(2024年度から2026年度の3年間)を策定いたしました。同計画では、「運輸部門の収益基盤の安定と向上」、「自社資産・人材の強みを活かし収益性・効率性を向上」、「事業継続可能な人的資本戦略の実施」に重点的に取り組んでまいります。

本中期経営計画の詳細につきましては、当社ホームページ(<https://www.rinko.co.jp/company/management/>)でご覧いただくことができます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、企業継続の持続性確保のため内部留保と安定配当の継続が、株主の利益に資するものと認識しております。

当期につきましては、通期の業績及び内部留保の充実による経営基盤の強化等の適切なバランスを勘案し、1株当たり30円の配当予定とさせていただきます。

また、次期につきましては、将来の安定した配当と内部留保を勘案し、1株当たり30円の配当を実施する所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準(IFRS)の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,956	367,032
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,023,173	2,507,713
電子記録債権	300,938	305,993
商品	71,893	102,017
仕掛品	5,217	10,561
原材料及び貯蔵品	64,690	53,863
未収還付法人税等	5,072	40,633
その他	259,167	175,603
貸倒引当金	△342	△6,908
流動資産合計	4,473,767	3,556,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,802,759	21,014,962
減価償却累計額	△14,597,726	△15,000,829
建物及び構築物（純額）	6,205,032	6,014,132
機械装置及び運搬具	2,024,594	1,931,200
減価償却累計額	△1,790,770	△1,711,250
機械装置及び運搬具（純額）	233,824	219,949
土地	21,809,589	21,956,076
リース資産	578,897	543,633
減価償却累計額	△268,252	△225,436
リース資産（純額）	310,644	318,197
建設仮勘定	—	6,400
その他	1,017,853	1,057,978
減価償却累計額	△926,688	△938,640
その他（純額）	91,164	119,337
有形固定資産合計	28,650,256	28,634,093
無形固定資産		
リース資産	75,083	54,140
その他	33,120	26,355
無形固定資産合計	108,204	80,495
投資その他の資産		
投資有価証券	3,363,065	5,906,262
繰延税金資産	102,913	114,527
その他	292,151	328,295
貸倒引当金	△35,411	△40,783
投資その他の資産合計	3,722,718	6,308,300
固定資産合計	32,481,179	35,022,890
繰延資産		
社債発行費	8,307	10,063
繰延資産合計	8,307	10,063
資産合計	36,963,254	38,589,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,422,695	1,301,485
電子記録債務	215,941	209,626
短期借入金	1,700,000	1,450,000
1年内償還予定の社債	180,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	2,534,502	2,516,231
リース債務	135,979	122,324
未払法人税等	99,538	35,042
賞与引当金	255,444	273,884
損害賠償引当金	19,551	—
その他	651,474	721,067
流動負債合計	7,215,127	6,909,660
固定負債		
社債	720,000	890,000
長期借入金	5,134,986	4,414,755
リース債務	277,539	277,295
繰延税金負債	1,628,072	2,379,717
再評価に係る繰延税金負債	4,640,986	4,631,899
退職給付に係る負債	856,234	763,725
資産除去債務	312,543	315,017
その他	132,140	154,704
固定負債合計	13,702,503	13,827,115
負債合計	20,917,630	20,736,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,501,307	2,799,024
自己株式	△7,108	△272,635
株主資本合計	5,253,439	5,285,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202,675	2,892,144
土地再評価差額金	9,319,238	9,298,492
退職給付に係る調整累計額	270,270	376,422
その他の包括利益累計額合計	10,792,184	12,567,059
純資産合計	16,045,623	17,852,688
負債純資産合計	36,963,254	38,589,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,442,748	13,110,587
売上原価	11,965,553	11,640,220
売上総利益	1,477,194	1,470,367
販売費及び一般管理費		
役員報酬	194,365	188,660
給料	245,198	251,340
賞与	48,048	56,151
賞与引当金繰入額	36,257	40,062
退職給付費用	33,348	31,665
福利厚生費	160,526	185,821
貸倒引当金繰入額	△640	12,194
減価償却費	55,843	41,406
雑費	495,257	510,164
販売費及び一般管理費合計	1,268,205	1,317,468
営業利益	208,989	152,899
営業外収益		
受取利息	125	140
受取配当金	175,415	181,588
助成金収入	119,265	—
雑収入	14,866	26,958
営業外収益合計	309,673	208,688
営業外費用		
支払利息	73,911	70,215
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	225
雑支出	16,433	16,658
営業外費用合計	90,345	87,099
経常利益	428,317	274,489
特別利益		
固定資産売却益	22,006	146,195
投資有価証券売却益	10,297	4,606
関係会社株式売却益	288,790	—
特別利益合計	321,094	150,801
特別損失		
固定資産処分損	15,309	13,601
減損損失	43,340	—
特別損失合計	58,649	13,601
税金等調整前当期純利益	690,761	411,689
法人税、住民税及び事業税	109,968	72,410
法人税等調整額	△102,522	△18,619
法人税等合計	7,446	53,791
当期純利益	683,315	357,898
親会社株主に帰属する当期純利益	683,315	357,898

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	683,315	357,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,461	1,689,469
退職給付に係る調整額	2,817	106,151
その他の包括利益合計	166,278	1,795,620
包括利益	849,594	2,153,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	849,594	2,153,519

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	2,079,511	△7,108	4,831,643
当期変動額					
剰余金の配当			△26,975		△26,975
親会社株主に帰属する当期純利益			683,315		683,315
土地再評価差額金の取崩			△234,544		△234,544
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	421,795	—	421,795
当期末残高	1,950,000	809,241	2,501,307	△7,108	5,253,439

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,039,214	9,084,693	267,453	10,391,360	15,223,004
当期変動額					
剰余金の配当					△26,975
親会社株主に帰属する当期純利益					683,315
土地再評価差額金の取崩		234,544		234,544	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	163,461		2,817	166,278	166,278
当期変動額合計	163,461	234,544	2,817	400,823	822,618
当期末残高	1,202,675	9,319,238	270,270	10,792,184	16,045,623

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	2,501,307	△7,108	5,253,439
当期変動額					
剰余金の配当			△80,926		△80,926
親会社株主に帰属する当期純利益			357,898		357,898
自己株式の取得				△265,527	△265,527
土地再評価差額金の取崩			20,745		20,745
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	297,717	△265,527	32,190
当期末残高	1,950,000	809,241	2,799,024	△272,635	5,285,629

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,202,675	9,319,238	270,270	10,792,184	16,045,623
当期変動額					
剰余金の配当					△80,926
親会社株主に帰属する当期純利益					357,898
自己株式の取得					△265,527
土地再評価差額金の取崩		△20,745		△20,745	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,689,469		106,151	1,795,620	1,795,620
当期変動額合計	1,689,469	△20,745	106,151	1,774,874	1,807,065
当期末残高	2,892,144	9,298,492	376,422	12,567,059	17,852,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	690,761	411,689
減価償却費	749,132	702,911
減損損失	43,340	—
繰延資産償却額	755	2,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△640	11,938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,981	18,440
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	3,551	△19,551
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,040	—
退職給付費用	2,319	△1,781
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	120,833	61,919
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	—
受取利息及び受取配当金	△175,540	△181,729
支払利息	73,911	70,215
助成金収入	△119,265	—
有形固定資産売却益	△22,006	△146,195
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	15,309	13,601
投資有価証券売却益	△10,297	△4,606
関係会社株式売却損益 (△は益)	△288,790	—
売上債権の増減額 (△は増加)	172,104	509,550
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,179	35,996
その他の資産の増減額 (△は増加)	△74,558	72,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,084	△144,770
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,566	5,987
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△5,147
その他	7,451	21,022
小計	1,076,019	1,433,783
利息及び配当金の受取額	175,540	181,729
利息の支払額	△72,322	△71,853
助成金の受取額	142,667	12,875
法人税等の支払額	△77,514	△161,031
法人税等の還付額	18,540	6,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262,931	1,402,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
定期預金の払戻による収入	2,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	△377,185	△559,566
有形固定資産の売却による収入	58,497	140,830
有形固定資産の除却による支出	△4,733	△5,123
無形固定資産の取得による支出	△28,911	△599
投資有価証券の取得による支出	△2,668	△152,924
投資有価証券の売却による収入	21,406	6,929
関係会社株式の売却による収入	320,846	—
その他の支出	△6,031	△54,105
その他の収入	293	33,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,486	△590,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△650,000	△250,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,966,000
長期借入金の返済による支出	△2,801,216	△2,704,502
リース債務の返済による支出	△126,786	△124,394
社債の発行による収入	900,000	500,000
社債の償還による支出	—	△230,000
自己株式の取得による支出	—	△265,527
配当金の支払額	△27,129	△80,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△905,131	△1,189,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	605	973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	339,919	△376,923
現金及び現金同等物の期首残高	393,824	733,744
現金及び現金同等物の期末残高	733,744	356,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を11年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ481千円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は、2024年3月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しました。

本制度の実施に伴い、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下「本信託契約」という。)を締結しました(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)。また、受託者は、株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しました。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口(以下「信託E口」という。)において、今後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、株主資本に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ265,527千円、146千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 266,000千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、主力である運輸部門において運輸本部という事業本部を設け、当該本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っているほか、不動産部門、関連事業部門に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうちリンコー運輸株式会社、リンコー港運倉庫株式会社の運輸系2社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社ホテル新潟についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門（当社運輸本部と運輸系の連結子会社2社）

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(4) 関連事業部門

建設機械等の販売、修理及び整備業、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	9,755,027	—	—	—	9,755,027	—	9,755,027
不動産業	—	16,000	—	—	16,000	—	16,000
機械整備販売業	—	—	—	570,626	570,626	—	570,626
ホテル業	—	—	1,807,801	—	1,807,801	—	1,807,801
その他附帯作業	560,671	—	—	344,367	905,038	—	905,038
その他	—	—	—	107,891	107,891	—	107,891
顧客との契約から生じる収益	10,315,698	16,000	1,807,801	1,022,884	13,162,385	—	13,162,385
その他の収益	44,625	235,738	—	—	280,363	—	280,363
外部顧客への売上高	10,360,323	251,739	1,807,801	1,022,884	13,442,748	—	13,442,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,208	11,772	5,624	31,478	50,083	△50,083	—
計	10,361,531	263,511	1,813,425	1,054,363	13,492,832	△50,083	13,442,748
セグメント利益（△は損失）	110,889	122,102	△123,145	98,932	208,777	211	208,989
セグメント資産	21,398,115	4,647,717	3,183,451	1,974,121	31,203,406	5,759,847	36,963,254
その他の項目							
減価償却費	442,277	31,404	191,888	47,390	712,961	36,170	749,132
減損損失	37,104	—	6,236	—	43,340	—	43,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	372,258	55,760	243,812	72,994	744,825	9,544	754,369

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	8,906,874	—	—	—	8,906,874	—	8,906,874
不動産業	—	60,783	—	—	60,783	—	60,783
機械整備販売業	—	—	—	629,924	629,924	—	629,924
ホテル業	—	—	2,147,220	—	2,147,220	—	2,147,220
その他附帯作業	634,387	—	—	368,697	1,003,085	—	1,003,085
その他	—	—	—	94,991	94,991	—	94,991
顧客との契約から生じる収益	9,541,262	60,783	2,147,220	1,093,613	12,842,879	—	12,842,879
その他の収益	44,639	223,068	—	—	267,708	—	267,708
外部顧客への売上高	9,585,901	283,852	2,147,220	1,093,613	13,110,587	—	13,110,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,123	7,134	7,814	40,546	56,617	△56,617	—
計	9,587,024	290,986	2,155,034	1,134,159	13,167,205	△56,617	13,110,587
セグメント利益（△は損失）	△138,490	130,048	55,267	123,083	169,909	△17,009	152,899
セグメント資産	20,812,444	4,919,237	3,091,958	1,943,408	30,767,049	7,822,415	38,589,464
その他の項目							
減価償却費	406,603	33,480	195,161	49,809	685,054	17,856	702,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	278,373	337,092	114,845	3,717	734,029	3,925	737,955

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,492,832	13,167,205
セグメント間取引消去	△50,083	56,617
連結財務諸表の売上高	13,442,748	13,110,587

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	208,777	169,909
その他の調整額	211	△17,009
連結財務諸表の営業利益	208,989	152,899

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,203,406	30,767,049
全社資産（注）	6,803,176	8,790,147
その他の調整額	△1,043,328	△967,732
連結財務諸表の資産合計	36,963,254	38,589,464

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	712,961	685,054	36,170	17,856	749,132	702,911
減損損失	43,340	—	—	—	43,340	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	744,825	734,029	9,544	3,925	754,369	737,955

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,948.20円	6,998.69円
1株当たり当期純利益	253.31円	133.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式給付信託（従業員持株会処分型）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（従業員持株会処分型）に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において146千株であります。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において11千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	683,315	357,898
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	683,315	357,898
期中平均株式数（千株）	2,697	2,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。